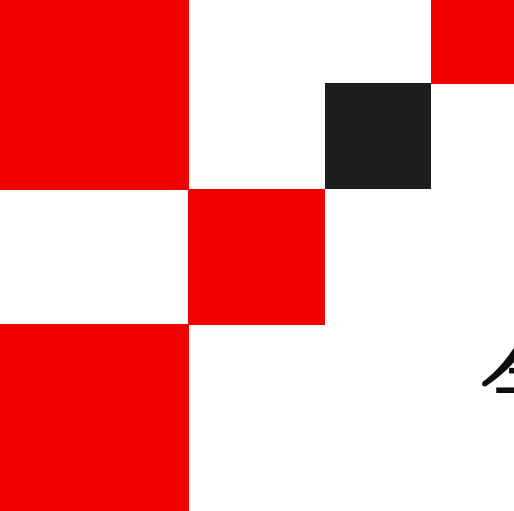


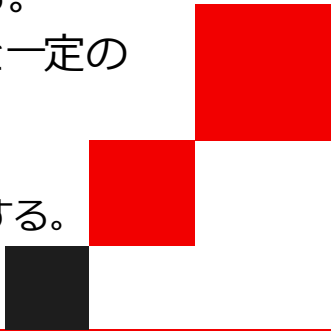


今後の財政収支概算 (粗い試算)

◆2019（平成31）年2月版◆

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※通常収支とは、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用しない収支を意味する。



試算の前提条件

- ◆ 2019（平成31）年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（2019年度の新規・拡充事業など）や2018年度補正予算等による影響を反映。
- 市税を「中長期の経済財政に関する試算」（2018年7月 内閣府）で示されたベースラインケースの指標により試算したうえで、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）は、評価替え等の影響を織り込む。
- 税等一般財源総額は、国予算・地方財政計画の状況を勘案し、2019年度と実質的に同水準と見込む。
- 人件費は、2019年度当初予算に反映した給与改定などを織り込む。人員マネジメントによる職員の削減等を織り込む。
- 社会保障費関係は、高齢化等による自然増を見込む。
- 2020年度以降の拡充分として、万博関連経費や大阪健康安全基盤研究所の整備、児童相談所の複数設置などの事業費を計画ベースで織り込む。
- また、公共施設等の維持管理費の増加が想定されることから、一定額を見込む。
- 財務リスク（阿倍野再開発事業や弁天町駅前開発土地信託事業など）を織り込む。

収支の推移【2019（平成31）～2028年度】

今後の財政収支概算（2019年2月版）

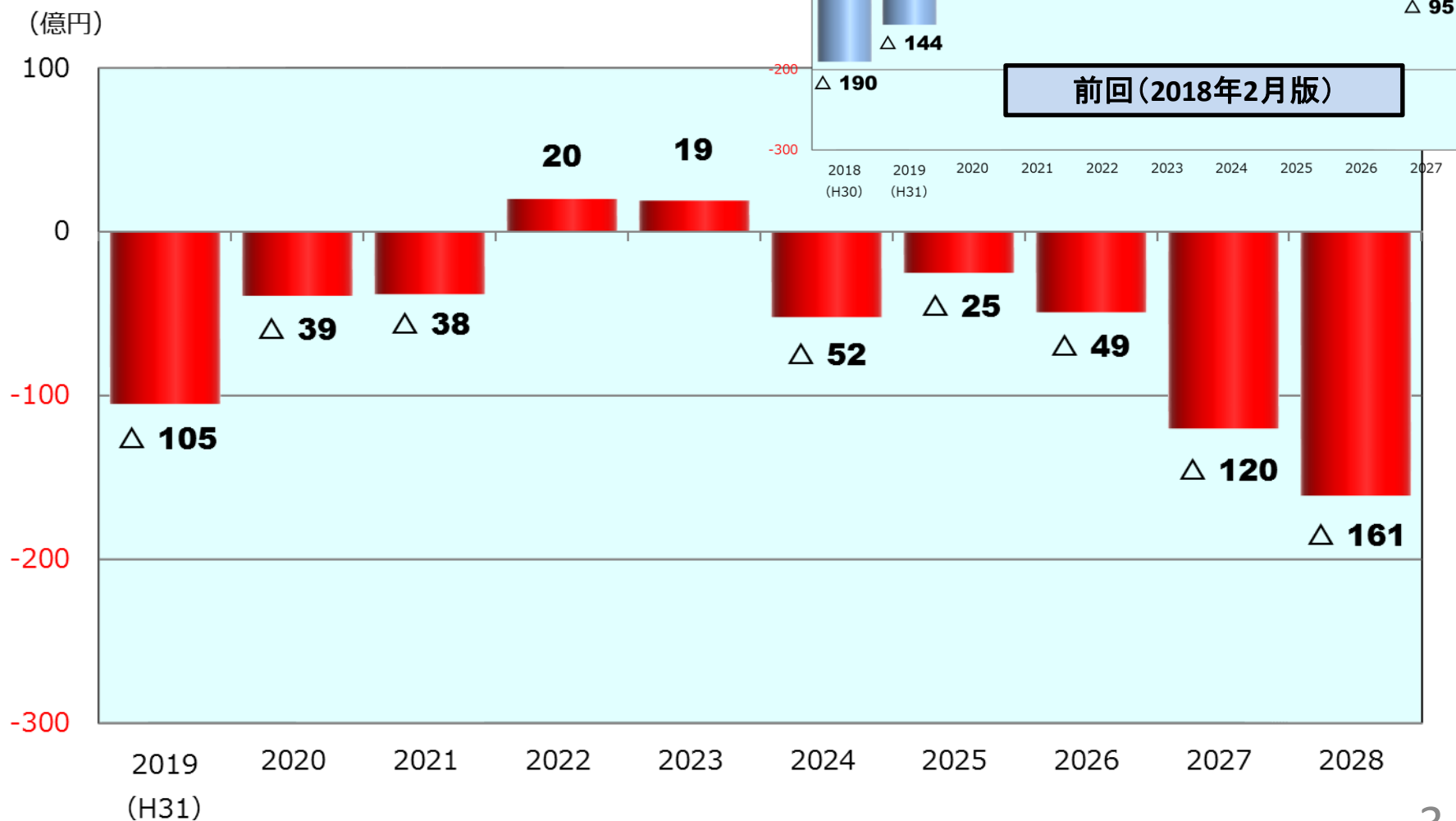
（単位：億円）

	2019(H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
歳入 ①	18,248	18,580	18,392	18,379	18,378	18,261	18,139	18,162	18,150	18,280
税等一般財源	9,219	9,176	9,183	9,178	9,158	9,107	9,028	9,035	9,039	9,068
市税	7,488	7,429	7,292	7,378	7,467	7,500	7,591	7,683	7,728	7,819
地方特例交付金	63	31	29	29	26	24	22	19	16	12
地方交付税	390	248	236	198	151	118	66	40	25	10
臨時財政対策債	456	441	481	429	370	305	172	99	60	0
譲与税・交付金	822	1,027	1,145	1,144	1,144	1,160	1,177	1,194	1,210	1,227
特定財源	9,029	9,404	9,209	9,201	9,220	9,154	9,111	9,127	9,111	9,212
譲与税・交付金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
公債収入	1,024	1,169	1,159	1,083	1,065	1,006	999	977	924	917
その他	7,997	8,227	8,042	8,110	8,147	8,140	8,104	8,142	8,179	8,287
歳出 ②	18,353	18,619	18,430	18,359	18,359	18,313	18,164	18,211	18,270	18,441
人件費	3,013	2,955	2,938	2,930	2,915	2,895	2,888	2,831	2,848	2,813
扶助費	5,864	5,985	6,078	6,176	6,275	6,377	6,482	6,591	6,703	6,816
公債費	2,568	2,255	2,176	2,131	2,024	2,009	1,835	1,917	1,915	1,992
行政施策経費	2,964	2,956	2,960	2,980	3,037	3,018	2,980	2,943	2,968	2,972
投資的経費	1,927	2,453	2,242	2,082	2,029	1,914	1,863	1,797	1,685	1,683
特別会計繰出金等	2,017	2,015	2,036	2,060	2,079	2,100	2,116	2,132	2,151	2,165
差引不足額（通常収支） ①-② A	▲ 105	▲ 39	▲ 38	20	19	▲ 52	▲ 25	▲ 49	▲ 120	▲ 161
補てん財源 B	105	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支不足額 A+B	0	▲ 39	▲ 38	20	19	▲ 52	▲ 25	▲ 49	▲ 120	▲ 161
うち財務リスクにかかるもの	▲ 40	▲ 166	▲ 154	▲ 100	▲ 73	▲ 55	▲ 53	▲ 39	▲ 10	▲ 5

（参考）財政調整基金残高 1,478億円（2019年度末見込）
うち弁天町駅前開発土地信託事業への対応分255億円

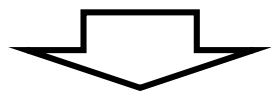
通常収支の状況とその対応

通常収支の推移(一般会計)



【主なポイント】

- 試算に2019（平成31）年度当初予算の新規・拡充事業や今後本格化する投資的事業の増を織り込む一方、金利の低下に伴う公債費の減等を反映した結果、前回と同様、期間半ばに通常収支不足が一旦解消する見込み。
- しかしながら、万博関連経費の増に加え、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増や、投資的事業の財源として発行する起債償還の増等により、期間後半からは再び収支が悪化する見込み。
- さらに、この試算には多くの不確定要素（経済情勢の影響を大きく受ける税収や金利、建設単価等の動向、公共施設の老朽化への対応に加え、その他今後想定される新規事業、国民健康保険事業会計の累積赤字等の未織り込みの財務リスクなど）があり、相当の幅をもって見る必要がある。



【対 応】

- 不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中で、通常収支（単年度）の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある。

前提条件

【参考資料】

●試算期間：2019（平成31）年度～2028年度

●試算ベース： 2019年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（2019年度の新規・拡充事業など）や2018年度補正予算等による影響を反映

歳入	市 税	○2019年度当初予算を基本に以下を反映 ○「中長期の経済財政に関する試算」(2018年7月 内閣府)のベースラインケースを使用 <table><tr><td>年度</td><td>2019(H31)</td><td>2020</td><td>2021～</td><td>2027</td></tr><tr><td>2018.7公表版</td><td>2.8%</td><td>2.1%</td><td>1.7%</td><td>1.6%</td></tr></table> ※各年度の伸率は翌年度の税収に反映 ○固定資産税・都市計画税は評価替え・新增築の影響を反映 ○消費税率の引上げ(8%→10%)・法人税割の一部国税化等を2020年度以降反映	年度	2019(H31)	2020	2021～	2027	2018.7公表版	2.8%	2.1%	1.7%	1.6%										
	年度	2019(H31)	2020	2021～	2027																	
	2018.7公表版	2.8%	2.1%	1.7%	1.6%																	
	地方交付税・臨時財政対策債	○市税の推計等を反映																				
公債収入	○歳出に連動(ただし、2018年度補正予算等による影響を反映)																					
	特定財源(その他)	○歳出に連動(ただし、2018年度補正予算等による影響を反映)																				
歳出	人件費	○職員給与とカットを反映(2020年度まで、部長級以上のみ) ○定年退職後の再任用を見込む ○技能職員の新規採用は見込まない ○人員マネジメントによる職員数の減を反映(ただし、救急隊の増隊、特別支援学級数等の増による教員の増を見込む)																				
	扶助費	○生活保護費:高齢世帯は高齢化による伸びを、母子・その他世帯は適正実施による減少を反映 ○障がい者自立支援給付費:過去の実績から利用者数の増加を見込む ○子どものための教育・保育給付費:保育所整備の目標に見合う給付費等の伸びを2020年度まで見込む																				
	公債費	○2019年度は、予算利率(10年債1.3%、5年債0.5%) ○2020年度以降は、「中長期の経済財政に関する試算」(2018年7月 内閣府)で想定されるベースラインケースの名目金利を参考に試算 <table><tr><td>年度</td><td>2019(H31)</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td><td>2023</td><td>2024</td><td>2025</td><td>2026</td><td>2027～</td></tr><tr><td>算定金利</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td><td>1.8%</td><td>2.4%</td><td>2.9%</td><td>3.1%</td><td>3.2%</td><td>3.2%</td></tr></table>	年度	2019(H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027～	算定金利	1.3%	1.3%	1.3%	1.8%	2.4%	2.9%	3.1%	3.2%	3.2%
	年度	2019(H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027～												
	算定金利	1.3%	1.3%	1.3%	1.8%	2.4%	2.9%	3.1%	3.2%	3.2%												
	行政施策経費	○2019年度当初予算の新規・拡充事業(万博関連経費など)の増減を反映																				
投資的経費	○2019年度当初予算の新規・拡充事業(万博関連経費、大阪健康安全基盤研究所の整備、児童相談所の複数設置など)の増減を反映 ○維持管理費の今後の増加見込み額を一定反映 ○2018年度補正予算等による影響を反映																					
特別会計繰出金等	○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金:高齢化による伸びなどを反映																					
財務リスク		○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社・弁天町駅前開発土地信託事業を織り込んでいる ○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織り込んでいない 今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織り込むこととする																				

収支の詳細

【参考資料】

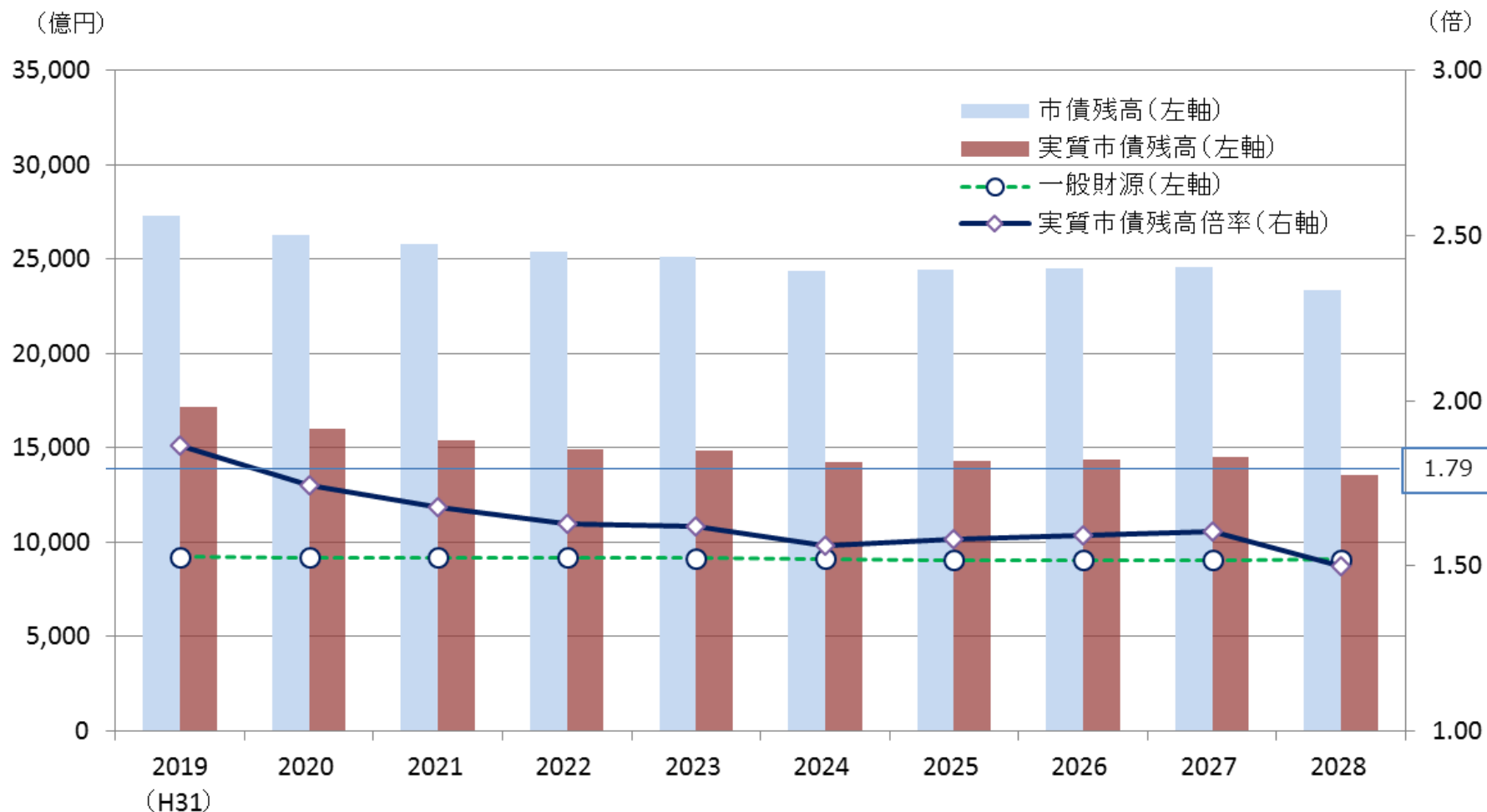
(単位:億円)

通常収支にかかるもの	2019(H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
税等一般財源 ①	9,219	9,176	9,183	9,178	9,158	9,107	9,028	9,035	9,039	9,068
市税	7,488	7,429	7,292	7,378	7,467	7,500	7,591	7,683	7,728	7,819
地方特例交付金	63	31	29	29	26	24	22	19	16	12
地方交付税	390	248	236	198	151	118	66	40	25	10
臨時財政対策債	456	441	481	429	370	305	172	99	60	0
譲与税・交付金	822	1,027	1,145	1,144	1,144	1,160	1,177	1,194	1,210	1,227
歳出 ②	18,045	18,315	18,151	18,134	18,162	18,208	18,078	18,139	18,227	18,403
人件費	3,013	2,955	2,938	2,930	2,915	2,895	2,888	2,831	2,848	2,813
扶助費	5,864	5,985	6,078	6,176	6,275	6,377	6,482	6,591	6,703	6,816
うち生活保護費	2,805	2,822	2,829	2,842	2,856	2,872	2,890	2,914	2,939	2,964
うち障がい者自立支援給付費	965	1,036	1,096	1,157	1,217	1,278	1,340	1,402	1,465	1,528
うち子どものための教育・保育給付費	791	802	802	802	802	802	802	802	802	802
公債費(除く阿倍野再開発分+此花西部臨海分+3セク)	2,332	2,015	1,961	1,970	1,890	1,904	1,749	1,845	1,872	1,955
行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業)	2,900	2,892	2,896	2,916	2,974	3,018	2,980	2,943	2,968	2,972
投資的経費	1,927	2,453	2,242	2,082	2,029	1,914	1,863	1,797	1,685	1,683
特別会計繰出金等	2,009	2,015	2,036	2,060	2,079	2,100	2,116	2,132	2,151	2,164
同上特定財源 ③	8,866	9,266	9,084	9,076	9,096	9,104	9,078	9,094	9,078	9,179
譲与税・交付金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
公債収入	1,024	1,169	1,159	1,083	1,065	1,006	999	977	924	917
その他	7,834	8,089	7,917	7,985	8,023	8,090	8,071	8,109	8,146	8,254
通常収支にかかる差引過▲不足額 ①+③-②	40	127	116	120	92	3	28	▲10	▲110	▲156
補てん財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる単年度収支額 A	40	127	116	120	92	3	28	▲10	▲110	▲156
財務リスクにかかるもの	2019(H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
歳出 ④	308	304	279	225	197	105	86	72	43	38
阿倍野再開発事業にかかる公債費等	139	158	164	107	81	71	62	51	29	28
此花西部臨海土地地区画整理事業にかかる公債費等	22	13	16	19	18	17	24	21	14	10
3セク改革推進債(道路公社)にかかる公債費	34	34	35	35	35	17	0	0	0	0
3セク改革推進債(WTC)にかかる公債費	26	13	0	0	0	0	0	0	0	0
3セク改革推進債(土地開発公社)にかかる公債費	23	22	0	0	0	0	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金の弁済	64	64	64	64	63	0	0	0	0	0
特定財源 ⑤	163	138	125	125	124	50	33	33	33	33
阿倍野再開発事業賃料等	25	25	23	23	23	23	23	23	23	23
此花西部臨海保留地使用料等	22	10	10	10	10	10	10	10	10	10
道路公社3セク償還財源(駐車場事業会計繰入金等)	26	26	28	28	28	17	0	0	0	0
3セク改革推進債(WTC)に対する繰入金(港営)	26	13	0	0	0	0	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金弁済への財調基金の充当	64	64	64	64	63	0	0	0	0	0
財務リスクにかかる差引過▲不足額 ⑤-④	▲145	▲166	▲154	▲100	▲73	▲55	▲53	▲39	▲10	▲5
特別対策による財源補てん	105	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務リスクにかかる単年度収支額 B	▲40	▲166	▲154	▲100	▲73	▲55	▲53	▲39	▲10	▲5
単年度収支不足額 (A+B)	0	▲39	▲38	20	19	▲52	▲25	▲49	▲120	▲161

一般会計市債残高と一般財源等の推移

【参考資料】

- 持続可能な財政構造の構築のため、臨時財政対策債のほか、償還財源（住宅使用料）が今後も確実に確保できる公営住宅建設事業債を除く市債残高（実質市債残高）の管理が必要
 - 将来世代に負担を先送りしないために、一般財源に対する実質市債残高の割合（実質市債残高倍率）を一定の範囲内とする
 - 他の政令市の状況をふまえ、当面の間は1.79倍をめざすこととする
- ※なお、2020年度末には目標を達成する見込み



今後の財政収支概算（粗い試算）◆2019（平成31）年2月版◆

■詳細は大阪市公式ホームページで

大阪市 財政収支の見通し

検索



<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000460568.html>